

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成28年7月26日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市中京区壬生花井町3		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 日本写真印刷株式会社 代表取締役社長 鈴木 順也 電話 075-811-8111					
主たる業種	印刷業	細分類番号	1	5	1	3	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	環境マネジメントシステムをレベルアップさせ、環境目的・環境目標の設定・実施・見直しにより継続的改善に努める。(環境方針で電気・ガスの効率的使用による地球温暖化防止を重点項目に挙げている。四半期に一度開催されるCSR委員会(環境部会)で関係各社を含めた全部門の取り組み状況を報告する。)						
計画を推進するための体制	部門(各職場)ごとに電気・ガスエネルギーの効率的な利用を行いCO2原単位発生比率3ポイント(3年間)低減。四半期に一度開催されるCSR委員会(環境部会)にて進捗状況の確認・報告を行なう。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,076.0 トン	3,734.5 トン	3,492.2 トン		-11.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,709.5 トン	3,734.5 トン	3,492.2 トン		-23.3 パーセント	
	実績に対する自己評価	空調機更新(ガス→電気)・特高変電所の更新によりエネルギー使用量は減少した。EMSの取り組みとして、年平均で1%削減を目標にしている。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事業所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×人)	150.02	158.34	151.30		3.20 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	空調機更新(ガス→電気)・特高変電所の更新によりエネルギー使用量は減少した。EMSの取り組みとして、年平均で1%削減を目標にしている。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		50.0 パーセント	68.0 パーセント	68.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	空調機フィルターの清掃、クリーンルームの適正管理					
	(27)年度	製版棟の空調機の更新、特高変電所の更新					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	一部の(マイカー)通勤者に対して公共交通機関の使用を推奨する。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	マイカー通勤者のおよそ30%が公共交通機関の使用に切り替えた					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃棄物ゼロエミッションの推進 小学校への環境学習の実施						
特記事項							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。